



【令和2年度要求額 744百万円（744百万円）】

環境に配慮した再生可能エネルギーの導入に資する情報提供をします。

1. 事業目的

- ① 再生可能エネルギーの導入に必要なとなるポテンシャルの情報や、適切な環境配慮に必要なとなる環境の基礎情報を、広く国民一般にわかりやすい形でデータベースとして整備。
- ② 地方公共団体における再生可能エネルギーの計画的な導入の推進、再生可能エネルギー事業への参画を考えている事業者への支援、及び地域における理解の促進を図る。

2. 事業内容

環境に配慮した再生エネの導入のために、事業者や地方公共団体等が、そのポテンシャルや環境に関する情報を正確に把握できるようにすることが必要不可欠。このため、再生エネ導入支援ツール等を搭載した情報発信サイトの構築を行い、公表することで再生可能エネルギーの計画的な導入を図る。また、環境基礎情報を収集したデータベースを整備することで、環境影響に配慮した形での再生可能エネルギーの円滑な導入に資する。

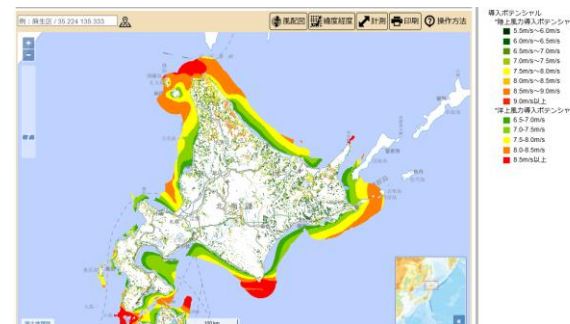
- (1) 再生エネのポテンシャル等に関する情報発信サイトの構築
 - ・再生可能エネルギーのポテンシャル情報等の収集・整理
 - ・再生エネ導入支援ツール等を掲載した情報発信サイトの構築・公表
- (2) 一般海域等における環境基礎情報の収集・データベースの整備
 - ・適切な環境配慮に必要なとなる基礎的な環境情報の収集・整理
 - ・一般的に利用可能となるようなデータベースとして整備・更新

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託事業 民間事業者等
- 実施期間 平成30年度～令和2年度

4. イメージ

■ 風力の導入ポテンシャルマップ



■ 藻場・干潟分布図

